

水害サミット

～水害を経験した市町村長が防災・減災のあり方を全国に発信～

水害サミット実行委員会事務局

(世話人市：山形県南陽市・新潟県見附市・岡山県倉敷市・大分県日田市)



はじめに

水害サミットは、水害被災地の首長が自らの経験を語り合い、より効果的な防災・減災の方策を共有するとともに、積極的な情報発信を通じて社会全体の防災意識を高めることを目的に、平成17年から毎年開催されてきた。令和6年7月の秋田・山形北部豪雨では線状降水帯により記録的な雨量が短時間で降り、河川氾濫や土砂災害が発生し、さらに令和6年9月には能登半島地震の被災地でも復旧途中に再び豪雨が襲うなど、複合災害の備えが重要であることが改めて示された。もはや水害は「想定外」ではなく、「いつでもどこでも起こりうる災害」である。

こうした背景の下、去る令和7年6月3日(火)午後3時から午後6時30分まで、東京都千代田区パレスサイドビルにおいて、第20回水害サミット(主催：水害サミット実行委員会・毎日新聞社)が開催された。コーディネーターは毎日新聞社客員編集委員の元村有希子氏。当日は中野国土交通大臣および国定国土交通大臣政務官が臨席し、国土交通省がオブザーバーとして参加した。

第1部のテーマは「持続可能な地域社会の実現と流域治水の推進について」、第2部は「命を守る避難情報の発信と防災DXによる効率的な災害対応の実現について」である。事例発表は、第

1部で奈良県川西町の小澤晃広町長、愛媛県大洲市の二宮隆久市長、高知県いの町の池田牧子町長、第2部で山形県中山町の佐藤俊晴町長、兵庫県西脇市の片山象三市長が登壇し、活発な意見交換が行われた(写真-1)。



写真-1 第20回水害サミットの様子



出席者

大鷹 千秋(日高町長)、細川 雅弘(幌加内町長)、湊 貴信(由利本荘市長)、黒須 貫(角田市長)、矢口 明子(酒田市長)、山科 朝則(新庄市長)、白岩 孝夫(南陽市長)、佐藤 俊晴(中山町長)、加藤 文明(戸沢村長)、神達 岳志(常総市長)、早川 尚秀(足利市長)、稲田 亮(見附市長)、高橋 邦芳(村上市長)、坂口 茂(輪島市長)、泉

谷 満寿裕（珠洲市長）、染谷 絹代（島田市長）、
 草地 博昭（磐田市長）、長谷川 寛彦（菊川市長）、
 伊藤 徳宇（桑名市長）、門間 雄司（豊岡市長）、
 片山 象三（西脇市長）、小澤 晃広（川西町長）、
 高江 啓史（田原本町長）、松浦 弘幸（三朝町長）、
 伊東 香織（倉敷市長）、二宮 隆久（大洲市長）、
 池田 牧子（いの町長）、榎藤 英樹（うきは市長）、
 服部 浩治（日田市副市長）、日高 利夫（国富町長）

なお、下線は初参加の自治体を示す。

3 第1部 持続可能な地域社会の 実現と流域治水の推進について

(1) 事例発表：奈良県川西町 小澤晃広町長

川西町は、大和川と支川3本が合流する低地にあり、古くから水害に悩まされてきた地域で、これまで浸水被害を軽減する3本柱「ながす・ためる・ひかえる」対策を進めてきた。平成29年台風21号では町内で避難者256人、農地の半分以上が浸水した経験を踏まえ、国の事業である保田遊水地を整備。平時はインラインスピードスケート場や3人制バスケットボールコートなどの拠点「オーバルパークかわにし」として活用し、地域振興と治水を両立させている（図-1）。



図-1 まちづくり×治水対策（遊水地の上部利用）

また、農地を「貯留機能保全区域」に指定し、浸水抑制を図る先進的な取組を実現。住民の理解醸成には、自治会長との対話や説明を重ねた結果、治水と地域発展の結びつきが議会にも浸透した。工業団地の開発でも、ハザード情報を踏まえ

て嵩上げや安全性を説明し、企業誘致に成功していると語った。

(2) 事例発表：愛媛県大洲市 二宮隆久市長

平成30年7月豪雨で肱川流域は約1,400haが浸水し、4,000棟が被災、5名が犠牲となった。大洲市は国・県とともに「つなごう肱川プロジェクト」を展開し、堤防・ダムを段階的に整備。流域治水プロジェクト2.0も策定し、総合的な対策を進めている。

地域防災では、自助・共助を重視し、災害避難カードや住民参加型のワークショップを継続した地区では、平成30年7月の豪雨でも人的被害ゼロを達成。さらに、消防団主導の「デジタル水防」（LINEで現場情報を即時共有する仕組み）を全国に先駆け導入した（図-2）。また、防災と地域活性化を両輪に据え、「肱川かわまちづくり」で水辺空間の整備、イベント開催、大洲城天守閣の宿泊体験など、観光と防災を両立するまちづくりを推進している。

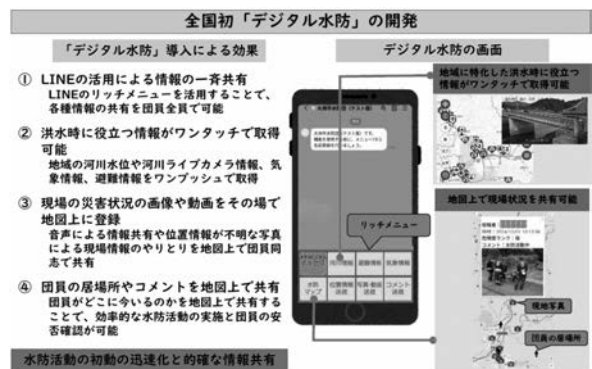


図-2 「デジタル水防」の導入

(3) 事例発表：高知県いの町 池田牧子町長

いの町は仁淀川と支川宇治川が流れる町で、平成26年台風12号で256戸が浸水。国・県・町が連携し放水路やポンプ場を整備し2023年に完成させた。「氾濫を減らす・備えて住む・安全に逃げる」の3方策を掲げ、雨水貯留タンク設置補助、立地適正化計画による居住誘導区域の工夫、家屋の耐水化を推進している。

また、国の3D都市モデル「PLATEAU」を活



図-3 3D都市モデル「PLATEAU」を活用した浸水シミュレーション

用した浸水シミュレーションを学校教育に導入し、子どもたちの防災意識を高めている(図-3)。避難しやすい環境づくりとして、民間施設との協定、浸水表示板、ワンコイン浸水センサによる早期警戒、独自の浸水マップ作成など、地域密着の防災活動を展開。「目指せ犠牲者ゼロ」を合言葉に行政と住民が一体で安全な町を目指している。

(4) 意見交換

伊藤・桑名市長：伊勢湾台風後の堤防整備の成果と、南海トラフ地震を見据えた消防本部の高台移転や学校再編を紹介し、公共施設再編を「事前防災」の観点で進める重要性を指摘した。

伊東・倉敷市長：南海トラフ地震臨時情報発表時に個別避難計画が未整備だった反省から、職員を総動員して全戸訪問・計画策定を進め、実効性ある避難支援体制の構築を強調した。

黒須・角田市長：阿武隈川流域で堤防が高く川との距離が広がる課題を述べ、川への親しみ醸成を肱川の事例に学びたいと発言。

染谷・島田市長：避難指示の発令基準が市町で異なる現状を指摘し、住民の避難行動促進が課題と述べた。

国定政務官：「正常性バイアス」克服の重要性

と、SNSや官民連携による避難情報の発令や共有のあり方を検討する必要性を語った。

長谷川・菊川市長：日本一短い一級河川である菊川をDX実証の場にしたとし、田んぼダムなど多様な治水手法を紹介した。

稲田・見附市長：地域の情報収集力強化の重要性を述べ、大洲市やいの町のデジタル水防やワンコイン浸水センサに関心を示した。

湊・由利本荘市長：初の大規模水害対応で国交省とのホットライン活用や情報伝達課題を報告し、固定電話・FAX連絡や職員の地域指定応援制度の整備を紹介した。

松浦・三朝町長：砂防ダムの効果や高齢者の避難支援、地域単位の避難体制づくりの必要性を語った。

大鷹・日高町長：北海道での降雨リスク増大と河川整備の環境調和、川と観光・農業の共生を目指す姿勢を示した。

細川・幌加内町長：雨竜川ダム再生事業とイトウ保護を両立し、産官学連携で流域振興を進める考えを述べた。

4

第2部 命を守る避難情報の発信と防災DXによる効率的な災害対応の実現について

(1) 事例発表：山形県中山町 佐藤俊晴町長

中山町は人口約1万人の小規模自治体で、住民の7割以上が浸水想定区域に居住する。令和2年7月豪雨では内水氾濫で121棟が浸水し、872人が避難した。これを機に石子沢川が特定都市河川に指定され、河道掘削から防災教育までを含む「石子沢川流域水害対策計画」を策定した。

防災DXの活用として、ワンコイン浸水センサによる早期警戒、音声・メール・LINEでの避難情報一斉発信、統合型GISによるハザード可視化、個別避難計画のスマホアプリ化、Starlinkによる非常時の通信確保、ドローン情報収集訓練

などを実施（図-4）。河川の掘削土砂を活用した大規模な垂直避難スペースも整備している。さらに子どもへの防災教育を重視し、隣接町と避難協定を結ぶなど地域連携を深めている。

(2) 事例発表：兵庫県西脇市 片山象三市長

西脇市は加古川流域に位置し、平成16年台風23号で220haが浸水したが、その後の整備により平成30年7月豪雨では浸水戸数を97%減少させた。国・県と連携した加古川中流部整備促進協議会を設立し、治水整備を推進してきたことが奏功した。

住民参加型の「水の学習会」を展開し、リスクを理解した上で避難行動計画（マイ・タイムライン）を作成する文化を育成。DX面では住民がス

| | |
|------------------------------|--|
| 統合型GIS導入事業 | 最新の法指定図等を盛り込んだハザードマップなどの防災データを整備・実装 |
| 中山町公式LINE導入事業 | 防災情報の伝達手段の増進 住民との双方向のツールの実装 |
| 個別避難計画作成システム導入事業 | 要配慮者の個別避難計画の作成を進め、情報更新など使える計画の仕組みづくり |
| 積雪深モニタリングシステム導入事業 | 道路の積雪状況をリアルタイムで計測 冬季の地震被害を抑制する広報に活用 |
| 衛星通信資機材（Starlink）1式 | 停電等によりインターネット接続環境がない場合の、 情報通信基盤確保 |
| ドローン 1式 | 災害状況等の情報収集力の強化 |
| 簡易トイレ 35セット （テント・ポータブル電源） | 避難所等のトイレの増強、被災施設等への貸出による 支援強化 |
| 簡易テント 16セット （横幕・ウェイト） | 災害対応、避難所内パーティション整備による避難機能強化（3m×6m） |
| 設置型組立式タンク 1式 | 避難所等での給水力強化 |

図-4 防災DX導入の取組

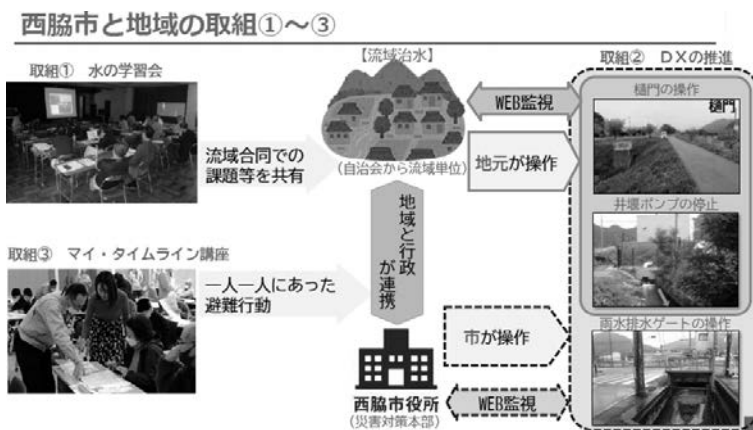


図-5 西脇市と地域の取組

スマホで樋門やポンプを操作できる仕組みを整え、令和6年12月に自衛隊・消防・警察・消防団と連携した避難所設営訓練を初実施した。「ハードだけでは不十分、人の力と組み合わせてこそ災害に強いまちになる」と強調した（図-5）。

(3) 意見交換

泉谷・珠洲市長：能登半島地震と豪雨の連続災害を報告し、市公式LINEと水位計・河川カメラを連動させた情報発信を強化、スマホを核にした避難・安否確認・地域通貨などのDX活用の重要性を強調した。

坂口・輪島市長：豪雨時に早期避難指示と防災無線・LINEを多用したが、情報が届かず課題を痛感、降雨想定限界も指摘した。

高橋・村上市長：空振りを恐れず避難指示を出す方針の一方、情報源が錯綜する課題を示し、メディアの支援を求めた。

神達・常総市長：鬼怒川の堤防決壊経験からマイ・タイムラインや避難所混雑情報アプリを導入し、「伝える」と「伝わる」の差を強調、中学生による避難呼びかけに関する研究を進めていると述べた。

加藤・戸沢村長：最上川越水で集落孤立・垂直避難が多かった反省から、防災集団移転を決断したと報告。

草地・磐田市長：2年連続の堤防決壊を経験し、土木人材育成の必要性を訴えたほか、YouTubeやSNSで川の情報発信を行い、住民理解を高めていると述べた。

山科・新庄市長：大雨特別警報下で排水困難な市街地を守るため「田んぼダム」を計画し、防災と農業を両立する流域治水の必要性を語った。

5

国土交通省所感・総括

国定大臣政務官は、ICTを活用した情報収集や発信の進展を評価しつつも、住民の行動変容を促す情報提供や避難行動要支援者への個別支援の

仕組みは依然課題だと指摘した。国は内閣府などと連携し自治体を支える方針を示した。気象防災アドバイザー制度が詳細な気象予測や避難情報発令に有効であることを紹介し、ハード・ソフト両面から国土交通省として生命と財産を守る取組を後押ししていく決意を述べた（写真-2）。



写真-2 所感を述べる国定大臣政務官

コーディネーターの元村有希子氏は、災害時に住民が求めるのは個別に寄り添う「虫の目」の情報であり、メディアが得意とする「鳥の目」の俯瞰的報道との間にギャップがあると指摘した。自治体首長の実践や現場の奮闘を伝えることで、国民の災害・情報リテラシー向上に貢献できると述べた。また、自治体間の意見交換の場をメディアとして支えることも重要な役割だと強調した。

6

おわりに

第20回を迎えた水害サミットでは、複合化・広域化する水害への備えが急務であることを再認識した。流域治水の推進には地域全体でリスクを「自分事化」し、情報発信や教育を通じて意識を変える必要がある。避難行動促進や防災DXの活用など前進はあるが、行動変容を促す情報提供は依然模索中だ。国土強靱化実施中期計画を活用し、官民共創・地域共生による災害に強いまちづくりを進めることの重要性を確認した。